

大阪市政「これが改革の全真相

市民いじめめのトライアングル

子供の医療費、学校給食の拡充、国保料引き下げなど市民の声はとどかない大阪市。関市長の耳にとどくのは関西財界・大企業の要望ばかり、なぜなのか
——その真相に迫った



大阪市長
関 淳一



大阪市政
改革推進会議
委員長
上山 信一



関西経済
連合会会長
下妻 博

改革とは何か、英語ではreformである。Form＝形をreformする。直す、作り直す、再び変えるということだ。どう直すかが問題、大企業の都合のいいように直すのも「改革」だそうだが、安倍前首相の「改革」のように貧困層を拡大しただけだったから、政治が立ち行かなくなった。本来の改革とは、弱肉強食の社会でなく市民生活が成り立つ持続可能な社会に改革することだ。

市民がない「改革」

ところが、大阪市の市政改革推進会議の顔ぶれは、いま話題が昨年5月に大阪市に要望したことだからである。他にも、黒字の水道事業を企業化せよと迫っている。関市長は結局、市民に「赤字」のツケを回し、黒字事業だけを民営化する意思を固めたと言うわけだ。

上山氏は追放される!?

国のお先棒をかついでいる上山氏は、9月20日に開催された東京でのフォーラムで「日本一の改革に成功しつつある」と、改革本部付きの市幹部と一緒に、200人を前に語った。しかし、その日の読売新聞で「大阪市長見直し方針」の見出しで、「来年3月には上山氏と決別」のニュース、安倍首相辞任劇と同様に市民不在が「市政改革」行き詰まりの結果と言える。が、関市長はしたたか、これまでの「改革」と方向性を土台に、道州制などを視野に入れ、大阪市を企業に見立てた市民犠牲の大リストラを進めようとしていることは間違いない。

※それぞれの写真はホームページより

改革」を整理しているが、これがひどい。大阪市はもちろん自治体である。地方自治法では「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担うものとする」と、いわば自治体の責務が明記されている。にもかかわらず、関市長は「改革屋」を自称する上山信一氏を招き入れ、大阪市を企業に見立て、福祉切り捨て、職員削減のリストラを強行し、財政再建の達成感を自負している。大型開発のツケで破たん寸前なのである。

地下鉄民営化、市民財産をくぐもる

いま大ニュースになっているのが、地下鉄の民営化だ。大阪市営地下鉄は74年の歴史をもつ市民の財産。211億円の黒字を出す地下鉄を民営化する、市民税を長年投入して来た優良地下鉄を大企業の儲け口にする格好である。これは、関西経済同友会

の上山信一氏（慶応大学教授）が委員長役のほか、委員8人なんと6人が関経連、関西経済同友会、大阪商工会議所の幹部と企業経営者で固められている。なかには、空き地を「運動場」として申告、固定資産税などをまぬがれていた大阪初芝学園の椋本彦之理事長がいる。ひどい顔ぶれだが、一人も市民を代表する人物がないのである。

大阪市を企業に見立てる手法

この推進会議は2年半活動してきた。9月に「大阪市の経営

市民が主人公となる改革がのぞまれる

11月18日が投票の大阪市長選挙が目される。国保料や市民税の大幅引き上げに、20数万人の市民が区役所に押しかけた。収入が増えるどころか下がっているのに、引き上げだった。子どもの医療費無料化を中学校まで拡充してほしい、中学校給食の実施をと請願があいついでいる。同和行政の終結、大型開発の中止や環境改善など、姫野浄さんは平成の一揆だと言っているが、そんな市政がのぞまれているのだと思う。

今後計画されている市民サービスの切捨て

- 児童いきいき放課後事業の料金徴収
- 上下水道料金福祉措置の見直し
- 保育料の値上げ
- 市営住宅福祉減免見直し
- 保育園の民間委託、幼稚園の民営化
- 小学校給食の民間委託
- ゴミ収集の有料化